

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	1	担当部課名称	都市部都市政策課
事務事業名	コミュニティバス運行事業		
見直しのタイトル	地域の実情にあった交通モードの導入		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・平成14年度からコミュニティバスの運行を開始し、16年が経過した。
- ・茅ヶ崎市乗合交通整備計画に基づき、8路線のうち5路線の運行を行っている。
- ・コミュニティバスは、社会実験という位置づけであるが、いつまで行うのかということを明確にしないまま運行を継続している状況にある。
- ・コミュニティバスもバス的一种であり、大量輸送を前提としているが、公共交通空白地区の状況によってはコミュニティバスが最適な交通モードであるのか検証が必要である。
- ・コミュニティバスの導入は、県内のみならず全国的に進んでいるものの、各団体により状況は様々であることから、単純な比較はできない。
- ・国内においては、道路運送法に規定する自家用有償運送をIoT技術等を使って導入している例がある。
- ・これらを踏まえ、公共交通空白地区を解消するために、効率的かつ効果的な手法を検討する必要がある。
- ・既存のコミュニティバスについてもいつまでも社会実験を続けるわけにはいかないため、改めて課題を整理し、コミュニティバスの目指すべき方向性の検討及び協議も行っていく必要がある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

コミュニティバスに限らず、公共交通空白地区の実情にあった最適な交通モードを導入する。

【具体的内容】

次の課題を整理し、整理がつき次第の導入を目指す。

- ・茅ヶ崎市乗合交通整備計画の改定がない中で社会実験の位置づけの見直し
- ・IoT技術等を使った新しい公共交通の研究
- ・コミュニティバスの効果の検証
- ・自治会、まちぢから協議会を始めとした地域住民との協議
- ・関係する交通事業者及び行政機関との協議等

3 改善により期待できる効果

【地域住民】

・一定のルートで一定の時間帯での大量輸送又は自由度が高いが運賃も高いという択一関係ではない実情にあった交通モードにより需要に即した移動手段を手に入れることができる。

【交通事業者】

- ・効率的な運行により無駄がない営業が可能になる。
- ・新たな顧客を獲得することができる。

【市】

- ・公共交通空白地区の解消が可能になる。
- ・市の負担額が減る可能性がある。

4 実施スケジュール（概要）

【調査及び研究段階】

- ・（ 毎年 ）新たな公共交通についての調査研究
- ・（～H32）コミュニティバスの効果の調査
- ・（～H32）社会実験としての位置づけ検討

【協議段階】導入交通モードの方向性決定後

- ・（H31～）地域住民との協議
- ・（H33～）関係機関との協議
- ・（H33～）関係する交通事業者との協議

【導入段階】地域公共交通会議で合意形成後

- ・（ 随時 ）導入する交通モードによる実地の調整
- ・（ 随時 ）必要となる行政手続の実行

5 実施結果の振り返り

- ・平成30年度は、自動運転、MaaS、小さなモビリティ等の新たな公共交通について積極的に研修会に参加し、調査研究を行った。
- ・神奈川県が予定していた湘南地区の新たな乗合事業について共同で研究するとともに、松林地区にあっても交通問題を解決するために実地調査及び関係者との協議を行った。
- ・茅ヶ崎市乗合交通整備計画の計画期間の終了が見える中で、コミュニティバス事業の効果について改めて検討を行うとともに、本市としての新たな公共交通のあるべき姿の検討を開始した。
- ・令和元年度にあっては、引き続き新たな公共交通についての調査研究、湘南地区及び松林地区の公共交通についての検討並びに茅ヶ崎市乗合交通整備計画の総括に向けた検討を行う。

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	10	担当部課名称	都市部都市政策課
事務事業名	都市防災推進事業		
見直しのタイトル	地域防災力向上のための手法の見直し		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・平成20年度に実施した「地震による地域危険度測定調査報告」の結果を受け、平成21年度からまちぢから協議会（自治会連合会）単位で「防災まちづくりワークショップ（以下、WS）」を実施し、自助・共助による地域防災力の向上を図ってきた。また、感震ブレーカー設置費補助金では、まちぢから協議会単位の申請とすることで、面的に普及を進め、個人や自治会単位を超えて、地域防災力の向上を図っているところである。
- ・WS実施年及びWSの翌年は、WSで考えた取組を地域で実践し防災まちづくりの機運が高まったが、継続的な活動につなげていない地域がある。
- ・また、地域防災力の向上は具体的な評価指標がないため、WS実施後の地域の活動によってどの程度防災力が向上したか把握できていないわけではなく、地域によって大きな差が生じている可能性がある。
- ・以上のことから、既存WSとその後の取組における課題を整理し、地域防災力の向上のためのWSの実施手法について検討する必要がある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- 【趣旨】
継続的な活動へとつながるWSを実施し、市全域の地域防災力の底上げを図る。
- 【具体的内容】
- ・これまでのWSによる成果の確認・評価を行うために、WSを実施した地域へのグループインタビューを実施する。
 - ・シンポジウム等の開催により、地域での防災まちづくりの取組や、市民が主導している防災まちづくりの取組に関する情報収集を行い、共有する（各団体から取組み自慢してもらおう）。
 - ・継続的、効果的に地域防災力を向上させる手法（新しいWSの手法等）を学識経験者の意見を取り入れながら検討する。
 - ・新しいWSの手法等について試行を行い、確立する。

3 改善により期待できる効果

- 【地域住民】
- ・自助、共助による地域防災力の向上を図ることができる。
- 【市】
- ・ハード整備によらず、ソフト的な取組による防災力の向上を図ることができる。

4 実施スケジュール（概要）

【検証及び研究段階（H30）】

- ・これまでのWSによる成果の確認・評価（地域へのグループインタビュー等の実施）
- ・市民が主導している防災まちづくりの取組に関する情報収集、共有（シンポジウム等の開催）

【協議段階（H30）】

- ・継続的、効果的に地域防災力を向上させる手法（新しいWSの手法等）を学識経験者の意見を取り入れながら検討する。

【導入段階（H31～）】

- ・新しいWSの手法等の試行を行い、確立する。

5 実施結果の振り返り

- ・これまでにWSを実施した地域へグループインタビューを実施し、これまでのWSとその後の取組における課題の整理を行った。
- ・グループインタビューにより、地域差があるものの、これまでのWSは企画・運営の検討を市が中心となって行っていたため、切っ掛けとはなったものの、地域の活動として継続的な活動へ繋がっていないことが判明した。
- ・以上のことから、令和元年度のWSは企画・運営に地域が深く関わり、地域単独でWS等の開催を可能とし、地域で継続的な活動となるような体制構築の支援を行う。